

# 2026年度の業績見通し、 「増収増益」は19.4% 3年ぶりに増加

中東情勢の懸念により、  
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

## 長崎県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

森雄一朗(調査担当)  
帝国データバンク 長崎支店  
TEL:095-826-9204  
FAX:095-824-8629  
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が19.4%と3年ぶりに増加し、減収減益は33.3%と2年連続で増加した。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

※株式会社帝国データバンク長崎支店は、長崎県内企業269社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年3月17日~3月31日(インターネット調査)

調査対象:長崎県業企業269社、有効回答企業数は94社(回答率34.9%)

## 2026年度、「増収増益」を見込む企業は19.4%

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は19.4%となり、前回調査(2025年度見通し)から7.5ポイント上昇し、3年ぶりに増加した。他方、「減収減益」は同2.6ポイント上昇の33.3%と2年連続で増加した。また、「前年度並み」が20.4%(同5.3ポイント減)だった。

『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合は、2023年度を除く各年度において『実績』が『見通し』を上回っている。コロナ禍に加え、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化などによる地政学的リスクの高まりや、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大により先行きの不透明感が増し、企業の見通しはより慎重になっている。一方、一部の企業ではインフレ環境下で価格転嫁が進み、収益の確保に成功したことが『実績』が『見通し』を上回る要因となった。2026年も米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃から、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業は2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

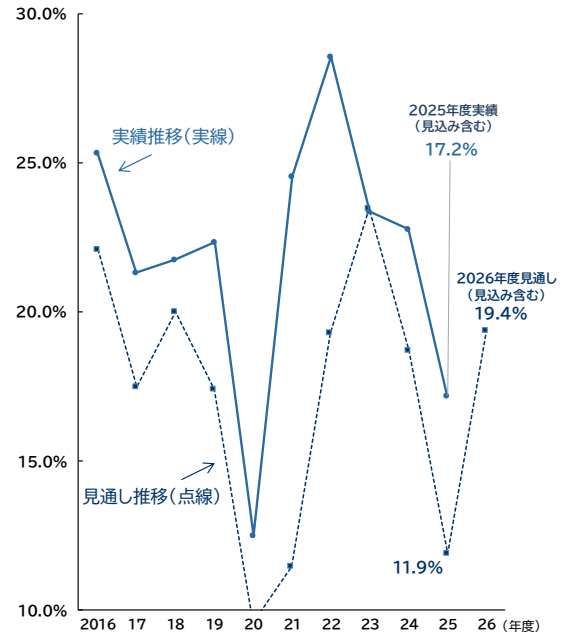
### 年度別 業績見通し

年度別 業績見通しの推移

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2016年度	22.1%	9.1%	2.6%	22.1%	23.4%	20.8%
2017年度	17.5%	10.0%	5.0%	13.8%	32.5%	21.3%
2018年度	20.0%	9.3%	2.7%	18.7%	26.7%	22.7%
2019年度	17.4%	5.8%	8.7%	18.8%	24.6%	24.6%
2020年度	9.6%	5.3%	5.3%	45.7%	18.1%	16.0%
2021年度	11.5%	7.3%	7.3%	22.9%	30.2%	20.8%
2022年度	19.3%	7.9%	5.3%	27.2%	18.4%	21.9%
2023年度	23.5%	9.2%	2.0%	25.5%	26.5%	13.3%
2024年度	18.7%	7.5%	2.8%	23.4%	28.0%	19.6%
2025年度	11.9%	8.9%	5.9%	30.7%	25.7%	16.8%
2026年度	19.4%	8.6%	4.3%	33.3%	20.4%	14.0%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

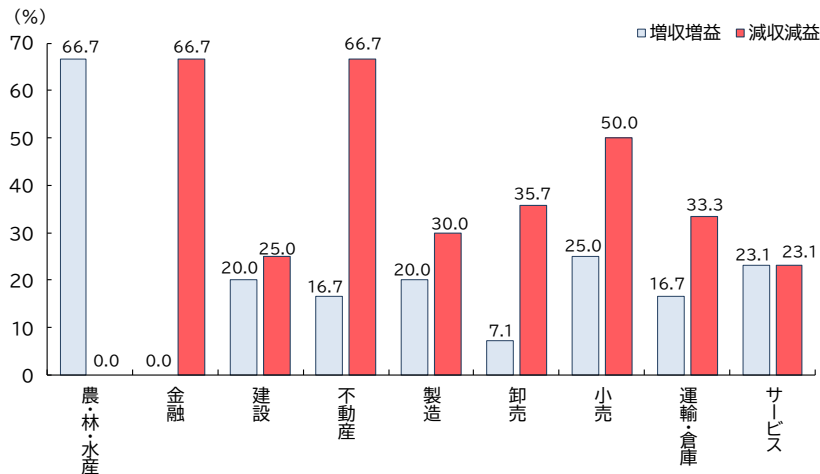
(参考)年度別「増収増益」業績実績と見通しの推移



業種別に細かくみると、「増収増益」は『農・林・水産』(66.7%)が最も高く、『小売』(25.0%)、『サービス』(23.1%)が続いた。

他方、「減収減益」では『金融』『不動産』(66.7%)が最も高く、『小売』(50.0%)、『卸売』(35.7%)が続いた。

## 2026年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合 - 業種別 -



## 上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が30.9%と4年連続でトップになった(複数回答、以下同)。ただ、前年度より11.7ポイント低下している。以下、「所得の増加」(27.7%)、「減税」(21.3%)が2割超で続いた。前年度と同様に、消費関連の要因が上位を占めたが、なかでも「減税」は前年度から8.4ポイント上昇した。

一方で、2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(52.1%)が前回から26.4ポイントの大幅上昇となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「人手不足の深刻化」(39.4%)、「物価の上昇(インフレ)」(38.3%)、「個人消費の一段の低迷」(31.9%)が3割台で続いた。「原油・素材価格の動向」は『運輸・倉庫』(85.7%)、『卸売』(71.4%)が全国(52.1%)を大きく上回っている。

## 2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2026年度見通し	2025年度見通し
個人消費の回復	30.9%	42.6%
所得の増加	27.7%	24.8%
減税	21.3%	12.9%
公共事業の増加	18.1%	23.8%
原油・素材価格の動向	16.0%	20.8%
人手不足の緩和	12.8%	24.8%
責任ある積極財政	11.7%	-
緩やかな物価の上昇(インフレ)	10.6%	8.9%
為替動向	10.6%	10.9%
政策金利の引き下げ	7.4%	11.9%

下振れ材料(上位10項目)

	2026年度見通し	2025年度見通し
原油・素材価格の動向	52.1%	25.7%
人手不足の深刻化	39.4%	41.6%
物価の上昇(インフレ)	38.3%	34.7%
個人消費の一段の低迷	31.9%	37.6%
賃金相場の上昇	23.4%	23.8%
増税	21.3%	17.8%
所得の減少	20.2%	28.7%
為替動向	20.2%	10.9%
政策金利の引き上げ	19.1%	17.8%
雇用の悪化	18.1%	25.7%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業94社、2025年3月調査は101社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

## 2026 年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合はおよそ 5 社に 1 社であることが分かった。前年度見通しを 7.5 ポイント上回り、3 年ぶりに増加した。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は 33.3%と、同 2.6 ポイント高くなり、2 年連続の増加となった。

米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっており、2026 年度の業績見通しも慎重な見方がより強まる結果となった。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあり、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている<sup>1</sup>。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の 1 つとなろう。

### <参考> 企業からの声

企業からの主な声	業種 51 分類
民間工事は、競合他社との値段勝負になると、必ず良くない状況になる	建設
エネルギー政策は生活経済に直結しており、安定供給が必要	繊維・繊維製品・服飾品卸売
景気が腰折れすることもありうる	サービス
すべてアメリカの動向次第のような気がする	機械製造
価格転嫁が難しい	農・林・水産
とにかく厳しいと感じる	飲食料品卸売
現時点では先行き不透明です	繊維・繊維製品・服飾品小売

<sup>1</sup> 厚生労働省、「毎月勤労統計調査」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> ,2026 年 4 月 17 日参照)